

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	-----------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	学校企画課長 高橋 泰幸	電話番号	0852-22-5408
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	専門的知識習得事業		
目的	(1) 対象	教員	
	(2) 意図	より高い専門的な知識を身につけることにより、資質及び指導力の向上が図られる。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内公立学校の教員を現職のまま当該大学院へ派遣することによって、現職教員に研修・研鑽の機会を与え、もって資質の向上を図るとともに、学校教育の振興に寄与する。</li> <li>・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教諭、養護教諭が一種、二種、免許状を取得するために必要な単位を修得できるよう講習を開設する。</li> </ul>		

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	内容	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	資質及び指導力の向上が図られた教員の割合	目標値	100.00	100.00	100.00	
	式・定義	資質及び指導力の向上が図られた教員数/大学院に派遣した教員×100	実績値	100.00	100.00	100.00	100.00		%
			達成率		100.00	100.00	100.00		%
指標名	内容	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
式・定義	受講者数/定員×100	実績値	39.90	49.70	36.90	28.10		%	
		達成率		49.70	36.90	28.10		%	

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	2,348	3,887
うち一般財源(千円)	1,910	2,840

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・大学院派遣（兵庫教育大学・島根大学）については、平成26年度は5名派遣し、平成27年度には全員が現場復帰している。
- ・免許法認定講習については、二種免許状保有者が一種へ上進するために受講する者の割合より、特別支援学校教諭免許関係の科目の受講者の割合が大きくなっている。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・大学院派遣については、現職教員に研修・研鑽の機会を与えるよう、継続的に大学院派遣を促していることや大学との連携や情報交換により派遣による成果等の共有が現状につながった。
- ・免許法認定講習については、ニーズが高まっている特別支援学校教諭免許関係の科目の受講者定員を拡大した。

(H25) 420 → (H26) 500

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 【免許法認定講習について】
  - ・国は2020年までに特別支援学校教諭免許の取得率を100%にするの方針を打ち出したが、現在のところは申込者数、受講者数ともに伸び悩んでいる。（昨年5月現在の取得率は全国平均で72.7%に留まっている。）
  - ・二種免許状保有者が一種へ上進するために受講する者も減少している。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・教育職員免許法付則第16項では「特別支援学校の教員は本来、小学校などの免許に加えて特別支援学校教諭免許が必要だが、当分の間は保有しなくてもよい」と定められている。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・特別支援学校の教員に向け、制度の現状や国の方向性についての丁寧な周知・説明を通じて、受講を強く促す必要がある。
  - ・二種免許状保有者が一種へ上進するために受講する者が減少しており、この講習開催の是非について検討する必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・大学院派遣については、引き続き制度を周知するとともに、派遣者が身につけた成果を他の県内教員に対して還元する機会を設けていく。
- ・免許法認定講習については、定員に対する申込数や受講者数、また、二種免許状保有者の動向や、特別支援学校に勤務する教員の特別支援学校教諭免許の取得状況を調査・分析し、適正な受講定員の設定や上進するための開設科目を検討して、二種免許状保有者の受講を促すとともに、現場のニーズに沿った認定講習を用意する。
- ・免許法認定講習については、課のホームページに要項を掲載するなど広報の手法も工夫する。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）